

# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

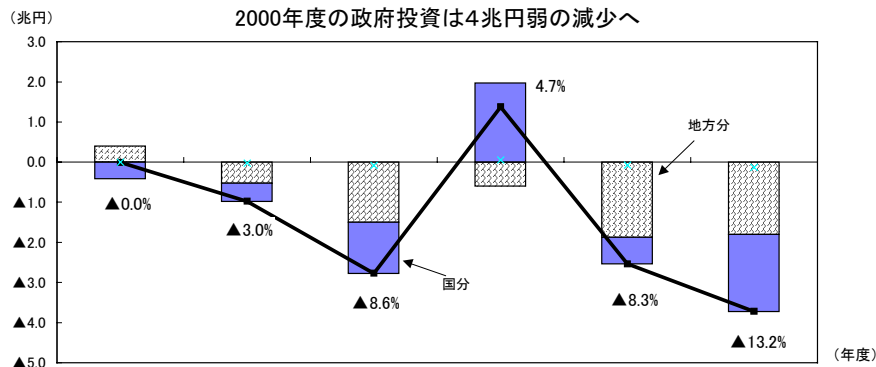
## 補正論議：IT投資が政府投資の落ち込みを穴埋め

<今週の焦点：2000年度予算の補正は必要か>

1. 総選挙を睨み、補正予算論議が再び熱を帯びている。しかし、補正の必要性を訴えるにせよ、相変わらず論議の基準はバラバラとなっている。
2. 公表統計をもとに、GDPベースの政府投資（公的固定資本形成）を推計すると2000年度は前年度比13%程度の減少が見込まれ、GDPを0.8%程度押し下げることとなる。一方、IT等で設備投資は5%程度の伸びが見込まれGDPを0.8%押し上げる。IT投資により、財政の落ち込みの穴埋めは可能である。
3. 今後は、どこまで財政の下支えを続けるかという視点を加えた政策論議が必要である。

<足もとの景気～最新の基礎研インデックスより（P5参照）>

- 5月のニッセイフラッシュは、前月の反動から1.7%の減少に。4-6月期は0.4%増。



(注)①上表は算出根拠は以下のとおり。グラフ中の数値は前年度比伸び率を示す  
 国は一般会計額、地方は補助事業および単独事業の合計とした。なお、国全体の場合、厳密には、国分には地方分の事業費が含まれているが、ここでは補助事業の50%と地方単独および一般会計の単純合計値を国全体の公共事業費と見立てた。また、公団等特殊法人分は含んでいない。  
 ②推計の詳細は以下のとおり  
 一般会計：98年度までは決算値  
 99年度は補正後予算額、繰越額および予備費(5000億円)より予算現額を算出し、2000年度への繰越を15%と見込んだ  
 2000年度は、当初予算に繰越額を加えたもの(補正予算なしと想定)  
 地方分：97年度までは決算値、98年度は都道府県、市町村決算をもとに推計  
 99年度は9月補正後予算額(地方財政白書より)をもとに、過去の進捗から推計  
 2000年度は地方単独は新聞報道(5/30日経)、補助事業は地方財政計画等から推計

主任研究員 小巻泰之(こまき やすゆき) (03)3597-8472 [ykomaki@nli-research.co.jp](mailto:ykomaki@nli-research.co.jp)

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス：<http://www.nli-research.co.jp/>

**< 今週の焦点 >****2000 年度予算の補正は必要か****基準のバラバラな補正予算論議**

「現在の景気回復を確実なものとする」「景気回復の地域間格差の是正」「潜在成長率（2%）へ誘導」など、補正の必要性を訴える主張に大きな差はないものの、補正の対象、必要補正金額の話に移ると論者により基準がバラバラとなっている。

補正論議の対象は減税等の税制変更を含めた総合的な政府支出から政府投資（追加公共投資のみ）と幅広く、必要な補正金額に至っては「補正予算のみ」あるいは「当初+補正予算（補正後予算）」ベース、「前年度の経済対策」ベースとバラバラとなっている。このように基準がバラバラにもかかわらず、基準の相違を合わせることなく、補正金額は「兆円」と金額だけが一人歩きする場合がほとんどである。

ここでは、どの段階の数値で補正論議を行えばより正確な論議ができるのか、について検討しよう。なお、補正の対象は政府投資（公的固定資本形成）のみで話しを進めることとする。

さて、経済成長に寄与する投資額をみる場合、投資金額の進捗ベース、つまり予算現額でみるべきである。つまり、経済対策などで公共投資事業が策定された場合、予算成立までラグがあり、また予算で組まれた事業内容により年度内での執行額は異なってくる。つまり、当年度に編成された当初予算、補正予算は年度内に全て執行されるわけではなく、次年度へ繰越しされるのであり、単純な足し算で予算現額はわからない。

しかし、公表統計では予算現額の正確な推計が困難であり、そのことがバラバラな基準での補正論議につながっているとみられる。

**予算現額の推計 ~ 2000 年度は前年度比 13% 程度の減少に**

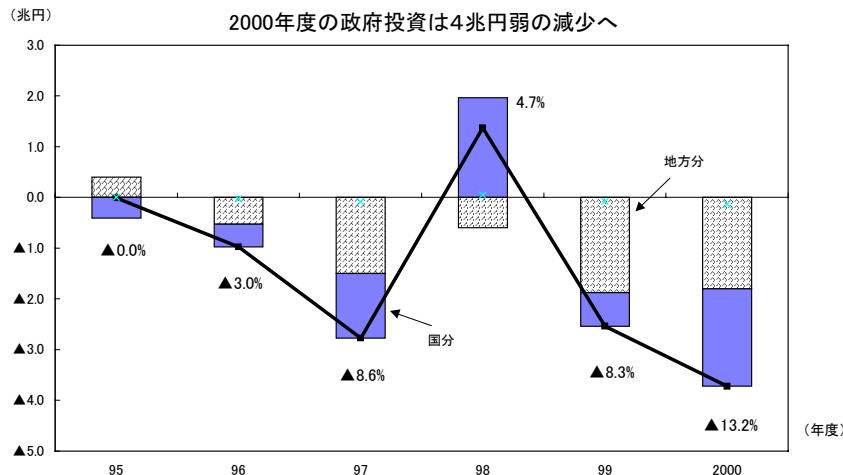
補正予算の成立時期や急激な公共投資事業量の増加により、政府投資は年度内に全てを消化しきれず、翌年度へ繰越される。その年度内のインフローとアウトフローを示すのが繰越要因である。財政政策の効果を進捗ベースで考えるのならば、こうした補正後予算に繰越要因を加えた金額で把握する「予算現額」が中心となる。

予算現額は簡略化すれば、「予算現額 = 当初予算 + 補正予算 + 前年度からの繰越額 - 翌年度への繰越額」で算出でき、決算による繰越金額が明らかになるとほぼ正確な推計は可能となる。なお、2000 年度の予算現額の推計では、決算公表は遅れ（現在では 98 年度決算の状況がわかるのみ）などから推計部分が多くなるため、大まかな財政規模及び方向性での検討にとどまらざるを得ない。

さて、財政関連の公表統計をみると、政府投資関連の統計は経費負担別及び事業主体別の統計があるものの、予算段階で政府投資を明確に区別できる体系になっておらず一定の仮定計算が必要となる。つまり一般会計ベースでは地方分の補助・単独事業に対する負担も含まれており、一

方、地方分の地方財政計画は事業主体別の数値となっている。

そこで、「国全体の投資額 = 一般会計 + 補助事業（50%） + 単独事業 + 地方のその他事業」として、下表のように国全体の政府投資額の推計をおこなった。なお、政府投資には公団・事業団の事業量が含まれるが、正確な事業量が把握できず除外した。



### 政府投資の動向（国・地方のみ）

	合計		補正予算		補正後予算		決算		繰越額		不用額	
	当初予算	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差
95	34.17	0.8	7.37	2.9	41.5	2.1	33.04	0.0	6.03	2.5	1.58	
96	35.20	1.0	3.01	4.4	38.2	3.3	32.06	1.0	4.35	1.7	1.87	
97	35.33	0.1	0.30	2.7	35.6	2.6	29.28	2.8	3.33	1.0	1.67	
98	33.24	2.1	6.23	5.9	39.5	3.8	30.66	1.4	5.03	1.7	1.60	
99	33.83	0.6	0.68	5.6	34.5	5.0	28.12	2.5	4.71	0.3	1.41	
2000	32.89	0.9	-3.56	4.2	29.3	5.2	24.39	3.7	3.48	1.2	1.23	

	国		補正予算		補正後予算		決算		繰越額		不用額	
	当初予算	追加額	追加額	前年度差	前年度差	追加額	追加額	追加額	追加額	追加額	追加額	
95	9.24	1.9	4.98	3.4	14.2	1.4	12.79	0.4	2.97	1.4	0.05	
96	9.62	0.4	1.60	3.4	11.2	3.0	12.34	0.5	1.78	1.2	0.07	
97	9.74	0.1	0.78	0.8	10.5	0.7	11.07	1.3	1.22	0.6	0.02	
98	8.99	0.8	5.87	5.1	14.9	4.3	13.03	2.0	3.02	1.8	0.02	
99	9.43	0.4	2.80	3.1	12.2	2.6	12.37	0.7	2.86	0.2	0.02	
2000	9.43	0.0	0.00	2.8	9.4	2.8	10.45	1.9	1.83	1.0	0.02	

	地方		補正予算		補正後予算		決算		繰越額		不用額		
	当初予算	追加額	追加額	前年度差	前年度差	追加額	追加額	追加額	追加額	追加額	追加額		
95	24.93	1.1	2.40	0.5	27.3	0.6	20.24	0.4	17.10	6.27	3.06	1.1	1.53
96	25.58	0.7	1.41	1.0	27.0	0.3	19.72	0.5	16.74	5.96	2.57	0.5	1.79
97	25.58	0.0	-0.48	1.9	25.1	1.9	18.22	1.5	15.45	5.53	2.12	0.5	1.65
98	24.26	1.3	0.36	0.8	24.6	0.5	17.62	0.6	14.65	5.95	2.01	0.1	1.58
99	24.39	0.1	-2.13	2.5	22.3	2.4	15.74	1.9	12.87	5.75	1.84	0.2	1.39
2000	23.46	0.9	-3.56	1.4	19.9	2.4	13.94	1.8	11.23	5.41	1.65	0.2	1.21

(注)①上表は算出根拠は以下のとおり

国は一般会計額、地方は補助事業および単独事業の合計とした。なお、国全体の場合、厳密には、国分には地方分の事業費が含まれているが、ここでは補助事業の50%と地方単独および一般会計の単純合計値を国全体の公共事業費と見立てた。また、公団等特殊法人分は含んでいない。

②推計の詳細は以下のとおり

一般会計：98年度までは決算値

99年度は補正後予算額、繰越額および予備費(5000億円)より予算現額を算出し、2000年度への繰越を15%と見込んだ

2000年度は、当初予算に繰越額を加えたもの(補正予算なしと想定)

地方分：97年度までは決算値、98年度は都道府県、市町村決算をもとに推計

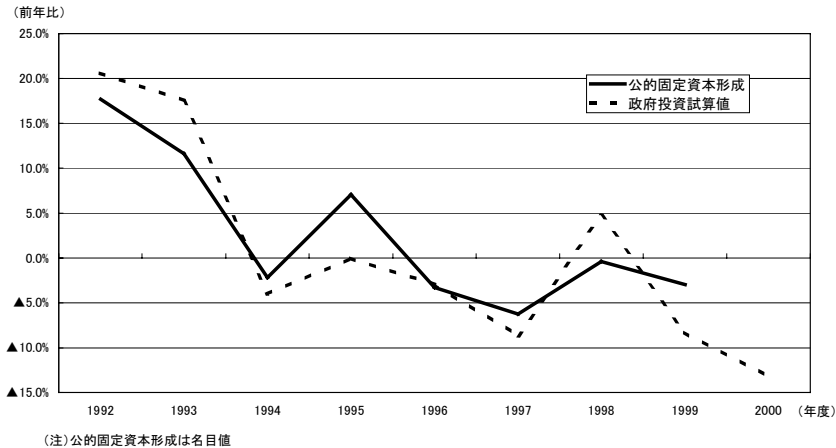
99年度は9月補正後予算額(地方財政白書より)をもとに、過去の進捗から推計

2000年度は地方単独は新聞報道(5/30日経)、補助事業は地方財政計画等から推計

## 補正は必要なのか

上述の推計から、2000年度は前年度比で13%程度の減少が見込まれる。試算値と公的固定資本形成の前年度比の動きをみると、固定資本形成の動きを概ね補足しており、2000年度は試算値と同程度の落ち込み（金額ベースでは4兆円程度）となると判断できる。したがって、今回補正を見送れば、政府投資だけでGDP成長率を0.8%程度押し下げることとなる。

政府投資試算値と実績値



次に考慮すべきは、こうした落ち込みを穴埋めする必要があるのか、である。いわゆる「二兎追うものは」の論点である。比較の対象となるのは、民需の回復力である。景気は回復基調にあり、しかもIT関連投資を中心に2000年度の民間設備投資は5%近くまで伸びる見込み（3月末時点の調査機関予測の平均）である。設備投資の増加によりGDP成長率は0.8%程度押し上げられることから、計算上は、財政の落ち込みをちょうど埋められるとみられる。

(民間調査機関の経済見通し < 2000年3月末時点 >)

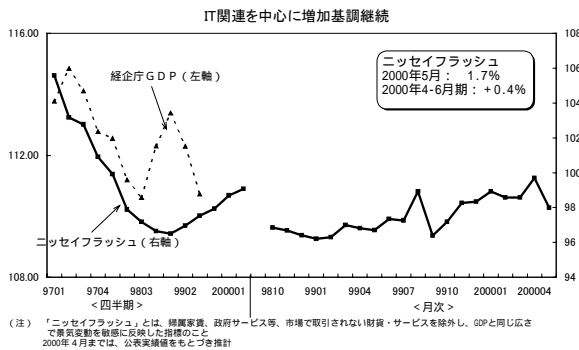
発表日	名目 GDP	実質 GDP	内需				公需 (寄与度)	政府 消費	公的固定 資本形成	外需 (寄与度)	財貨・ サービス 輸出	財貨・ サービス 輸入		
			(寄与度)	民需 (寄与度)	民間 消費	民間 住宅							設備 投資	
<b>基礎見通し</b>	<b>3/23</b>	<b>0.0</b>	<b>1.0</b>	<b>0.8</b>	<b>1.4</b>	<b>0.6</b>	<b>4.4</b>	<b>6.7</b>	<b>0.6</b>	<b>0.2</b>	<b>7.0</b>	<b>0.2</b>	<b>6.7</b>	<b>6.5</b>
1.1機関平均		0.6	1.1	1.2	1.2	0.9	1.8	4.5	0.1	0.4	1.9	0.1	4.0	5.8
政府見通し	1/28	0.8	1.0	0.9	0.8	1.0	1.6	1.4	0.1	0.2	0.9	0.1	3.8	3.7
第一生命経済研究所	3/17	1.4	2.1	1.8	2.2	1.1	3.9	9.2	0.4	0.4	4.0	0.2	7.4	6.7
大和総研	3/17	1.4	1.8	2.5	1.4	5.9	8.3			1.0	3.6	0.7	4.8	11.2
日本経済研究センター	3/23	0.5	1.3	1.5	1.5	1.3	5.0	5.5	0.0	0.2	0.2	0.2	3.6	5.9
さくら総合研究所	3/21		1.2			1.0	2.0	2.7			1.3			
富士総合研究所	3/17	1.0	1.2		1.2	2.3	6.0				5.4		2.9	4.8
三菱総合研究所	3/17	0.6	1.0	1.1	0.8	1.0	5.8	2.5	0.3	0.6	2.9	0.2	3.5	5.6
東洋信託銀行	3/21	0.4	0.8	1.2	1.1	0.9	2.2	3.4	0.2	0.5	1.4	0.5	0.2	4.1
日本興行銀行	3/17	0.4	0.8	1.1	1.3	1.4	0.6	2.2	0.2		2.0	0.4	3.6	7.2
野村総合研究所	3/17	0.2	0.8	0.5	0.5	0.4	6.7	3.2	0.0	0.4	0.0	0.3	5.7	4.2
住友生命総合研究所	3/16	0.1	0.6	0.7	1.1	0.3	4.0	3.5	0.4	0.3	5.0	0.1	2.9	4.6
三和総合研究所	3/17	0.1	0.5	0.2		0.0	2.2	3.2			3.7	0.3	5.3	3.7

景気の現状は上述のとおり、98、99年度のように、財政による下支えなくば、民需の落ち込みを穴埋めできない状況でない。確かに、景気回復を確実なものとするのが目的であれば補正の必要性は説得的となりうる。しかし、今後は、どこまで財政の下支えを続けるかという視点を加えた政策論議が必要であろう。

# NLI Research INDEX

## <足もとの景気>

- 5月のフラッシュは前月の反動から 1.7%の減少
- IT 突出型の状況が鮮明化しているものの、輸出の拡大を受けて、IT 関連以外の生産活動も増勢傾向を強めてきている。



[ 月次 ]	実績値による推計			予測値
	2000/2	2000/3	2000/4	2000/5
ニッセイフラッシュ	98.6	98.6	99.7	98.0
前期比	0.3%	0.0%	1.1%	1.7%
	(2.0%)	(0.8%)	(0.9%)	(1.4%)
建設業	1.5%	0.1%	1.0%	1.6%
製造業	0.2%	0.3%	0.7%	1.9%
第3次産業	1.0%	0.3%	1.5%	1.6%
(前年同期比)	(3.1%)	(3.1%)	(3.4%)	(2.7%)

(注) 「ニッセイフラッシュ」とは、帰属家賃、政府サービス等、市場で取引されない財貨・サービスを除外し、GDPと同じく景気変動を敏感に反映した指標のこと  
2000年4月までは、公表実績値をもとづき推計  
・製造業は情報関連製品を実質化調整後、第3次産業は早期発表6系列で算出したもの  
季節調整方法は月次統計の振れを抑えるためにX12-ARIMAを使用。( )内の数値はX11で季節調整したもの

[ 月次 ]	実績値			予測値
	2000/2	2000/3	2000/4	2000/5
ニッセイ景気動向指数 (NBI)	38.1%	17.9%	18.3%	23.1%

(注) 「ニッセイ景気動向指数 (NBI)」とは、景気の転換点を確率的に予測するモデル数値がゼロを上回れば「景気回復局面」、マイナスであれば「景気後退局面」、ゼロは景気の転換点を示す  
今回は、99年4月に景気回復サインを点灯。景気回復局面にあることを示す

## <ヒストリカル・データ>

	ニッセイ景気動向判断指数		ニッセイフラッシュ		二面等価月次GDP		為替インデックス
	水準	水準	前期比	前期比	前期比	前期比	
99/2	-29.0%	96.3	0.1%	▲1.3%	▲2.2%	-6.5%	
99/3	-18.8%	97.0	0.7%	2.0%	2.1%	-10.8%	
99/4	3.1%	96.8	▲0.2%	▲0.3%	0.7%	-15.5%	
99/5	-24.2%	96.7	▲0.1%	▲0.1%	▲0.5%	-14.4%	
99/6	3.6%	97.4	0.7%	0.3%	▲0.1%	-10.9%	
99/7	-15.9%	97.3	▲0.1%	▲0.4%	▲0.2%	-5.4%	
99/8	0.1%	98.9	1.7%	0.4%	▲0.7%	-8.4%	
99/9	6.0%	96.4	▲2.6%	▲0.3%	0.1%	-5.3%	
99/10	18.0%	97.2	0.8%	▲0.9%	▲0.5%	-3.4%	
99/11	17.7%	98.3	1.1%	0.9%	0.5%	-5.5%	
99/12	16.5%	98.3	0.1%	▲2.1%	▲3.7%	-3.7%	
00/1	46.5%	98.9	0.6%	2.4%	3.6%	-2.6%	
00/2	38.1%	98.6	▲0.3%	1.6%	1.0%	-2.7%	
00/3	17.9%	98.6	▲0.0%	▲1.1%	▲1.6%	-2.3%	
00/4	18.3%	99.7	1.1%	0.6%	0.2%	-2.1%	
00/5	23.1%	98.0	▲1.7%			0.4%	

(注) 景気動向判断指数、フラッシュは、生産統計年間補正、季節調整方法の変更により適宜改訂をおこなった

### (注) 基礎研インデックスの見方

景気動向判断指数：景気の転換点・局面を確率的に判断。プラスとなった時点が景気転換点。99/4月にプラスに  
フラッシュ：供給側の統計を用い、帰属計算等の市場外取引を除去した景気を判断する指標。前月比成長率で判断  
二面等価月次GDP：GDPの月次化。月次化に伴う推計誤差を抑えるために生産面・支出面の2面から推計  
為替インデックス：為替の転換点・局面を確率的に判断。プラスとなった時点が円安局面。現在は弱い円高局面

# 今月の動き

2000年6月

日本				米国	
公表日	統計等	基礎研予測 (実績)	前月実績	統計等	前月実績 (当前月実績)
6/5 月					
6/6 火				8:30	1Q非農業部門労働生産性(前期比年率) 2.4%
					1Q同上単位労働コスト(前期比年率) 1.8%
6/7 水				15:00	4月消費者信用残高(前期比年率) 7.7%
6/8 木	8:50	5月国内WPI 0.5%	0.5%	8:30	5月輸入物価(前月比) -1.6%
		4月機械受注(除く船舶、電力) ▲3.1%	▲4.9%		5月輸出物価(前月比) -0.1%
6/9 金				8:30	5月生産者物価(前月比) -0.3%
6/12 月	8:50	5月マネーサプライ(M2+CD) 2.9%	2.9%		
		金融政策決定会合(日銀) -	-		
6/13 火				8:30	5月小売売上高(前月比) -0.2%
6/14 水	-	4月経常収支 1.37兆円	0.85兆円	8:30	5月実質賃金(前月比) 0.7%
				8:30	5月消費者物価(前月比) 0.0%
					5月消費者物価コア部分(前月比) 0.2%
					【ベージュブック】
6/15 木				9:15	5月鉱工業生産(前月比) 0.9%
					5月設備稼働率 82.1%
6/16 金				8:30	5月住宅着工件数(年率) 166.3万件
6/19 月					
6/20 火				8:30	4月貿易収支(財・サービス) ▲302億ドル
				10:00	1Q経常収支 ▲998億ドル
6/21 水	8:50	4月第3次産業活動指数(前月比) 0.8%	1.5%		
	8:50	4月全産業活動指数(前月比) 0.3%	2.0%		
6/22 木					
6/23 金	-	5月通関貿易収支 0.98兆円	1.14兆円		
6/26 月	8:50	5月商業販売統計(小売業)(前年比) ▲1.4%	▲3.4%		
6/27 火					FOMC Meeting
6/28 水	8:50	5月鉱工業生産(前月比) 0.4%	▲0.4%	8:30	5月耐久財新規受注(前月比) -6.4%
		金融政策決定会合(日銀) -	-		FOMC Meeting
6/29 木				10:00	5月新規住宅販売件数(年換算) --千件
				8:30	1Q実質GDP(前期比年率)(final) 5.4%
6/30 金	8:00	5月失業率 4.8%	4.8%	8:30	5月名目個人所得(前期比) 0.7%
	8:00	5月CPI(全国、総合) ▲0.4%	▲0.8%		5月名目個人消費(前期比) 0.4%
	8:00	6月CPI(東京都区部) ▲0.7%	▲0.9%		
	8:00	5月家計調査(勤労者、名目) 1.5%	2.7%		
		5月有効求人倍率 0.56	0.56		

(注1) ( )内の数値は実績値

(注2) 通関統計・国際収支は季調値、公表日は未定。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)